

## 平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	2-1-1		事業名	まちづくりセンター地域自主運営化推進			
担当	市民まちづくり局地域振興部市民自治推進室市民自治推進課 國吉 211-2253						
全 体 計 画							
事業内容	<p>市が設置しているまちづくりセンター( 1)について、一部地域の希望に応え、必要な経費をお支払いしてその運営を地域に委ねる(業務委託)事業(以下「自主運営化」という。)の実施に向けて、下記の事業を実施する。本事業は、地域の方々にまちづくりセンターの運営に主体的にご参加いただき、地域特性に応じ、市民意見を反映した運営を行っていただくことで、地域のまちづくり活動( 2)を更に活発化することを目的として、2010年度までに10か所で実施することを目指している。</p> <p><b>[取組内容]</b></p> <p>自主運営化のあり方の検討 有識者や公募委員のほか地域の方々からもご意見を伺い、実施にあたっての課題整理と実施の枠組みについて検討を実施。</p> <p>地域活動ビジョン( 3)策定支援 自主運営化に取り組む地域における「地域活動ビジョン」の策定作業にあたり、地域における話し合い等が円滑に行われるよう、専門家の派遣等の支援を実施。</p> <p>自主運営円滑化支援 自主運営化した地域が、継続的に安定した地域運営が出来るよう財政的支援を実施。</p> <p>1 地域のまちづくり活動の拠点として市内87か所に設置(市職員の課長職1名、非常勤職員を2名配置)し、地域のさまざまな活動の支援を行っている市の組織。</p> <p>2 地域一斉清掃や植栽などの環境美化活動や子どもやお年寄りの見守り活動など、地域(まち)が抱えている課題に対応して、さまざまな活動の実践により解決を図り、暮らしやすいまちを創っていく活動。</p> <p>3 地域で活動する団体や個人が目標を共有して協働のまちづくりを推進するために、具体的な行動計画や地域の将来像をみんなで話し合って描く地域の未来像。自主運営化に取り組む地域に策定していくこととしている。</p>						
	< 年度別の事業内容 >						
	19年度						
	・3地区を対象に地域ビジョン策定支援を実施						
	20年度						
	・3地区において自主運営化を実施						
	・4地区を対象に地域ビジョン策定支援を実施						
	21年度						
・4地区において新たに自主運営化を実施(累積で7地区で自主運営化を実施)							
・7地区を対象に地域活動ビジョンを実現するための財政支援を実施							
・4地区を対象に地域ビジョン策定支援を実施							
22年度							
・3地区において新たに自主運営化を実施(累積で10地区で自主運営化を実施)							
・10地区を対象に地域活動ビジョンを実現するための財政支援を実施							
・4地区を対象に地域ビジョン策定支援を実施							
事業規模・件数等場所	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	府内の検討会議の他、地域代表や公募市民、有識者等で構成するアドバイザー会議から意見を伺いながら、地域自主運営化の枠組み等を検討するとともに、その過程で全区において地域への説明を行った。なお、本事業を実施する地域において円滑に「地域活動ビジョン」の策定作業を進めていただくため、専門家の派遣などの支援を行うこととしていたが、事業の枠組み検討や地域への説明に時間要したため、19年度は地域の募集までには至らず、ビジョン策定支援の事業費は執行していない。			自主運営化の枠組みを構築するとともに、再度全区で地域への説明を行い、20年度及び21年度から自主運営化への移行を希望する地域を募集するとともに、21年度から自主運営化する地域に対し地域活動ビジョンの策定支援を行う。 20年度中に自主運営化に移行する地域へまちづくりセンターを委託(3地区) 21年度から実施する地域を対象に地域活動ビジョン策定支援を実施(4地区)			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
地域自主運営化したまちづくりセンター数(累計)		-	検討	3カ所	7カ所	10カ所	10カ所
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p><b>市民との連携、市民参加</b></p> <p>検討にあたり意見を伺うため設置した「アドバイザー会議」の委員を地域代表4人、公募2人、有識者4人と一般的の市民の割合が高くなるよう心がけた。また、会議は全て公開し議事録をホームページやまちづくりセンターで公表したほか、検討経過を地域に説明し意見をいただいた。さらに、随時一般的意見を受け付けて、意見・回答を公表するなど、市民参加と情報共有を図りながら検討を進めた。</p> <p><b>企業等との連携・協働</b></p> <p><b>[人材協力]</b> 自分たちの地域を良くしたいという熱意とともに、豊富な知識や経験を持った方々がセンターで働くことで、地域のまちづくり活動の活発化が期待できる。</p> <p><b>[情報協力]</b> 地域を良くする地域の方々がセンター運営を担うことで、これまで以上に地域のネットワークを活用した情報発信が期待できる。</p> <p><b>[その他の協力]</b> 地域の方々の創意工夫による、地域の特性に応じた弾力的な運営が可能となり、より活用しやすいセンターとして機能向上が図られる。</p> <p><b>市民・企業等が参加しやすい環境づくり</b></p> <p>本事業は、地域のことを最もよく知る地域の方々の創意工夫によりまちづくりセンターを運営することにより、地域のまちづくり活動を活発させることを目的としているため、地域の方々が取り組みやすいよう、希望する地域においてのみ実施することとしている。</p>							

## 平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	2-1-1		事業名	まちづくりセンター地域自主運営化推進		
評価(成果)			課題			
<p>本事業が目指す効果は、「豊富な知識や経験を持った地域の人材への活躍の場の提供」、「地域のまちづくり活動の新たな財源の提供」、「地域の実質的な事務局機能の強化」とこれらの相乗効果による「地域力」(4)の強化であるため、地域の方々が安心して取り組むことができるよう、地域の意見をしっかりと反映した制度を構築することが必要である。</p> <p>このことから、制度の構築にあたって、地域代表や公募市民、有識者などからなるアドバイザー会議から意見を伺うとともに、検討経過を地域へ説明し意見を伺うなど、地域や市民の意見を取り入れながら検討を進め、地域本位の制度概要案を構築したところ、数か所の地域から、20年度から取り組みたい旨の意向が示されたところである。</p> <p>4 地域の皆さんのが自分たちで地域の課題を発見し、地域の皆さんで解決方法を話し合い、そして地域の皆さんで実践していく力のこと。</p>			<p>本事業は、地域の方々自らの思いとそれに基づく地域内の合意があってこそ実現可能なものであるので、地域の方々が「まちづくりセンターを自分たちで運営したい」と思うことができるようになるような環境整備と、希望する地域の方々が継続的かつ安定的に運営を行うことができるようにするための行政支援の仕組みづくりが必要である。</p> <p>また、地域の方々の思いや努力に報いるためには、その活動を適切に広報し、市民に周知していくことも必要である。</p>			
今後の事業の予定・方向						
<p>地域の実情や思いをきちんと運営に反映させられる仕組みを構築するとともに、地域の方々が、いさかの不安もなく安心かつ継続的に運営できるような行政支援を行い、市民自治の実践であるまちづくりセンターの地域自主運営化を推進する。</p>						
事業費の推移						
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費	-	-	-	-	-
	財源	国・道支出金				
		市債				
		その他の				
		一般財源				
予算	事業費	3,000	15,000	-	-	18,000
	財源	国・道支出金	0	0		0
		市債	0	0		0
		その他の	0	0		0
		一般財源	3,000	15,000		
実績	事業費	0	-	-	-	0
	財源	国・道支出金	0			0
		市債	0			0
		その他の	0			0
		一般財源	0			
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				-
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)						
(全体) 19年度の計画に下記のとおり差異が出たことに伴い、20年度の予定を変更する。 [19年度] 20年度から自主運営する地域に対し、地域活動ビジョン策定への支援を行うこととしていたが、自主運営化の枠組みの検討や地域への説明等に時間を要したため、自主運営する地域の募集までには至らず、ビジョン策定支援の事業費は執行していない。(3,000千円は未執行) [20年度] 上記のため20年度は、20年度及び21年度から自主運営に移行する地域を募集することとする。なお、地域活動ビジョン策定支援に係る事業費は、当初の計画どおり21年度から自主運営に移行する地域を対象に行うこととし、20年度に移行する地域への支援は、他事業費の節約により実施する。						